

(写)

事務連絡
令和元年6月28日

各都道府県教育委員会
幼稚園教育事務担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

幼児教育実態調査の実施について（依頼）

日頃より幼児教育行政の運営に御尽力いただきありがとうございます。

文部科学省では、幼児教育に係る施策を行っていく上で必要な実態を把握するため、幼児教育実態調査について、都道府県教育委員会の御協力をいただきながら実施してきたところです。

本年も、別紙のとおり幼児教育実態調査を実施いたしますので、お忙しいところ恐縮ですが、御協力いただきますようお願い申し上げます。

回答につきましては、関係部局と連携の上、**貴都道府県教育委員会**で取りまとめ、**令和元年8月7日（水）までに**文部科学省初等中等教育局幼児教育課に電子メールにて提出願います。

なお、御回答いただいた内容については調査事項毎に集計した上で、公表することを予定しておりますので御承知おきください。

※ 本調査については、学校現場の事務負担の軽減等の理由から、調査項目を見直し、調査項目も減らしたほか、前回調査から3年を置いて実施させていただいております。

添付書類

1. 質問票A（都道府県用）、質問票B（市区町村用）、質問票C（幼稚園等用）
2. 集計表B（都道府県用）、集計票C（都道府県及び市区町村用）
3. 幼児教育実態調査の手引き

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局幼児教育課
TEL:03-5253-4111（代表）、03-6734-3136（直通）
FAX:03-6734-3736
Mail : youji@mext. go. jp
（担当者）
石川、小林、宮尾（内線 3136）

1 調査事項

A. 都道府県が回答するもの

- A-1 幼児教育の推進体制
- A-2 幼稚園教員・保育教諭の研修状況
- A-3 幼児教育に関する政策プログラムの策定
- A-4 外国人幼児が在籍する幼児教育施設やその保護者に対する支援について

B. 市区町村が回答するもの

- B-1 基本情報
- B-2 幼児教育の推進体制
- B-3 幼稚園教員・保育教諭の研修状況
- B-4 幼少接続の状況
- B-5 幼児教育に関する政策プログラムの策定
- B-6 外国人幼児が在籍する幼児教育施設やその保護者に対する支援について

C. 幼稚園等（幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。以下同じ。）及び幼保連携型認定こども園）が回答するもの

- C-1 基本情報
- C-2 幼稚園教諭等の質の向上
- C-3 小学校との接続状況
- C-4 預かり保育について
- C-5 子育ての支援事業（預かり保育以外）について

2 提出方法

- ・ 質問票A、集計票B及び集計票C（加えて、域内に政令指定都市がある場合は、当該指定都市の質問票B）について、下記アドレスに電子メールにて御提出ください。

E-mail : youji@mext.go.jp

※ 件名に「【〇〇県】幼児教育実態調査について」と記入してください。

3 留意点

<全体>

- 回答・集計に当たっては、「幼児教育実態調査の手引き」に従うとともに、質問票に記載の注意事項を踏まえてください。

<質問票A>

- 質問票Aについては、貴都道府県における状況を回答し、文部科学省に提出してください。

<質問票B・集計票B>

- 域内の各市区町村（政令指定都市を含む。）に質問票Bへの回答を依頼し、その回答内容を集計票Bにとりまとめ、文部科学省に提出してください。
- 政令指定都市が回答した質問票Bも、文部科学省に提出してください。
- 質問票Bには、政令指定都市のみが回答する項目が含まれます。（B-3 幼稚園教員・保育教諭の研修状況）

<質問票C・集計票C>

- 域内の市区町村を通して、幼稚園及び幼保連携型認定こども園に対し、質問票Cへの回答を依頼してください。
市区町村は域内の幼稚園等の質問票Cへの回答内容を集計票Cに取りまとめ、都道府県に提出してください。都道府県は域内の全ての市区町村の集計票Cを一つの集計表Cにまとめ、文部科学省に提出してください。
- 質問票Cには、幼稚園のみ回答する項目が含まれます。（B-3 幼稚園教員・保育教諭の研修状況）